

1. 類型ごとの設定の考え方いかん。

(答)

1. 全ての類型の設定（頭数規模、技術の特徴）に共通する考え方として、
 - (1) 他産業並みの所得を確保可能な頭数への規模拡大
 - (2) 生産技術の高度化による子牛生産効率の高度化
 - (3) 飼料生産作業の外部化及び放牧利用による飼料費の低減を設定しているところであり、各類型ごとには、以下のとおり。

2. 複合経営について、都府県で30頭規模、北海道で50頭規模の家族経営を設定し、このうち、
 - (1) 30頭規模については、水田放牧
 - (2) 50頭規模については、コントラクター、公共牧場及びイネWCSを利用。

3. 単一経営について、都府県で80頭規模、北海道で100頭規模の家族経営を設定したところであり、このうち、
 - (1) 80頭規模については、コントラクター
 - (2) 100頭規模については、コントラクター及びほ乳ロボットを利用。

4. また、以上のほか、都府県で200頭規模の法人経営を設定し、野草地等放牧、ほ乳ロボット及びイネWCSを利用。

2. 新たに法人経営を設定した理由と、その頭数規模の考え方いかん。

(答)

1. 法人経営については、経営管理の合理化、信用力の強化、経営継承の円滑化を図る観点のほか、生産量の確保や新規就農者の養成等地域の畜産の活性化等を図る上で地域の核となることが期待されることから、今回指標のなかに加えることとしたものである。
2. 頭数規模については、今回の設定中、繁殖めす牛80頭規模以上で単一経営となっていることから、80頭規模程度の3戸の農家が協業法人として経営を行うことを想定した。

3. 各類型の頭数規模の考え方いかん。

(答)

1. 繁殖雌牛の飼養頭数規模別の戸数割合をみると、30頭未満が96.2%を占めており、中～大規模については、30頭以上50頭未満では2.3%、50頭以上では1.5%と少数である（『畜産統計』15年2月1日現在）。
2. しかし、規模別の飼養頭数割合をみると、規模拡大の進展から、30頭以上50頭未満は12%、50頭以上は17%と、中～大規模が飼養する繁殖雌牛が、全体の繁殖めす牛のうちの一定割合を占めるに至っている。
3. 今後もさらに規模拡大は進むと見通され、それらが他産業並みの所得を得られる経営の指標を示す必要があると考えられるも、50頭程度規模までは複合経営の必要があると見られた。
4. また、基本的に、複合・単一とも、北海道の方が都府県を飼養規模で上回ると考え、都府県で単一経営として成り立つのが概ね80頭規模以上であると見られた。
5. このようなことから、複合経営として都府県30頭、北海道50頭規模の経営を設定し、単一経営として都府県80頭、北海道100頭規模の経営を設定した。
6. 以上のほか、今後は、法人経営が、規模拡大による生産性の向上のみならず、雇用利用による定期的な休日の確保等のゆとりの創出、新規就農者の受け皿として地域農業の重要な役割も担うと期待されることから、200頭規模の協業法人経営を設定した。

4. 費用合計の考え方がいかに。過大な低減を見込んでいるのではないか。
また、その内訳はどうなっているのか。

(答)

1. 費用合計については、既に高い生産性を実現している経営の技術・生産性水準をふまえ、さらに生産性の向上を考慮し、設計したものである。

具体的には、各類型毎に、

(1) 飼養管理に係る費用については、生産技術の高度化による子牛生産効率の向上（初産月齢の早期化、分娩間隔の短縮、子牛生産頭数の増加等）

(2) 労働費については、規模拡大や技術向上等による労働時間の短縮による低減

(3) 飼料費については、飼料生産作業の外部化及び放牧利用による低減

(4) 建物・農機具費については、規模拡大を前提に、通常想定される資本装備を設定。

2. こうした技術水準等の設定は、今後の家畜改良やコントラクター活用の推進に積極的に取り組むことにより、実現可能なものであると考えている。

3. なお、本指標の設定における各類型の費用合計は以下のとおりであり、平成15年度『農業経営統計調査報告』（『畜産物生産費』調査）（現状）における全国平均値（432千円／販売子牛1頭）と比較して、概ね2～3割の低減となっている。

飼養規模	北海道		都府県		
	複合50頭	専業100頭	複合30頭	専業80頭	専業200頭
費用合計 (千円)	314	284	319	308	279
対現状比 (%)	73%	66%	74%	71%	65%

5. 労働時間の考え方いかん。また過大な低減を見込んでいないか。

(答)

1. 繁殖めす牛1頭当たりの労働時間は、肉専用種繁殖経営における生産単位当たりの投下労働時間の指標であり、「農業経営統計調査報告」(「畜産物生産費」調査)を参考に、具体的には以下のように設定したところである。

(繁殖めす牛1頭当たり労働時間)

	北海道		都府県			参考
飼養規模	複合50頭	専業100頭	複合30頭	専業80頭	専業200頭	全国平均(約8)
労働時間	50時間	30時間	55時間	35時間	30時間	106時間
根拠	飼養規模が45～55頭の農家平均	労働時間が短い上位1/4の農家平均	飼養規模が15～25頭の農家平均	労働時間が短い上位1/3の農家平均	労働時間が短い上位1/4の農家平均	

2. 全国平均に比べ労働時間は5～7割低減となっているが、本指標において示している繁殖の各類型における繁殖めす牛の飼養規模は、いずれも「畜産統計」(平成16年2月)における全国平均約8頭を上回って設定しており、また「農業経営統計調査報告」における実際の集計値を用いたものであるため、特段過大なものとはなっていないと考えている。

6. 個体能力向上の考え方いかん。

(答)

1. 生産者の飼養管理技術の向上のほか、連動スタンションやほ乳ロボットの活用、十分な粗飼料給与により、分娩間隔の短縮、初産月齢の早期化、ほ育・育成事故率の低減及び子牛出荷月齢の早期化を図り、これらの結果として、繁殖めす牛1頭当たりの販売子牛頭数の向上を見込み、またその効果として、販売子牛1頭当たりの生産費が低減するものとした。

7. 生産物価格の考え方いかん。

(答)

1. 販売子牛の粗収益については、平成9年～15年（このうちBSEの影響が大きかった13年及び14年を除く）の中庸3年間を用いて求めた、市場平均としての1頭当たりの販売額に、各類型の年間出荷頭数を乗じて算出。

8. 肉用牛ヘルパーと公共牧場の活用をどのように見込んでいるのか。

(答)

1. 肉用牛ヘルパーについては、30頭規模（都府県・複合経営）において、必要な総労働時間のうち主たる従事者の労働（年間2,000時間）で不足する分について、補助的従事者の労働と肉用牛ヘルパー等の活用で補うとの想定で、雇用労賃に含めて費用計算している。
2. 公共牧場については、50頭規模（北海道・複合経営）において、粗飼料生産コスト低減及び複合作目の作業時間確保等のため、年間150日利用する想定としている。

9. 繁殖経営の技術及び機械装備の特徴いかん。

(答)

1. 各類型とも、繁殖めす牛の飼養頭数が、現行の平均である約8頭を上回ることから、畜舎構造について、多頭飼育に適した群飼及び連動スタンションに対応し、飼料給与や繁殖に係る労働時間軽減等を図る。
2. また、繁殖めす牛100頭規模及び200頭規模の経営においては、ほ乳ロボットを導入することで、子牛の成長の斉一化・事故率低減や繁殖めす牛の初産月齢の早期化により、生産コストの低減を図ることとしている。

10. 高い粗飼料給与率で、育成期や繁殖牛の妊娠期の栄養が確保できるのか。

(答)

1. 育成期や妊娠期等各ステージにおける必要な養分要求量を計算し、その範囲でできるだけ高い粗飼料給与率となるよう設定しており、育成期や繁殖牛の妊娠期の栄養も確保できるものと考えている。

11. 飼養管理技術の高度化はどのように経営指標に盛り込まれているのか。

(答)

1. 経営指標の5類型ともに、飼養管理技術の向上（分娩間隔の短縮、ほ育・育成事故率の低減、子牛出荷月齢の早期化等）を図ることとしている。
2. それにより、子牛の生産頭数の増加及び労働時間の低減が図られ、所得向上が可能となっている。